



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会  
Japan Business Machine and Information System Industries Association

# DMS

情報の保管・管理・活用を進める

## ドキュメントマネジメントシステム部会

Document Management System Group

# 『電帳法宥恕期間経過まで、あと1年 今取り組むべきこと』

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

ドキュメントマネジメントシステム部会

部会長 植松 航志(富士フイルムビジネスイノベーション株式会社)



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会  
Japan Business Machine and Information System Industries Association

(C)2022 ,JBMIA 無断配布・転用・印刷厳禁

## 電子帳簿保存法の概要と準備

- 2年間(令和4年1月～令和5年12月まで)の宥恕措置
- 電子帳簿保存法令和3年改正 サマリ
- 令和3年度税制改正 電子帳簿保存法改正のポイント

## 電子取引要件改正内容

- 取引書面(データ)の電子的保存の義務化
- 真実性の要件
- 訂正削除の履歴について
- 可視性の要件(検索性)について

## スキャナ保存要件改正内容

- スキャナ保存要件一覧
- 受領者自身以外の者が読み取る場合(業務サイクル方式)
- タイムスタンプが不要になるケース
- 検索要件について

# 2年間の宥恕措置

- ✓ 令和4年1月～改正電子帳簿保存法施行
- ✓ 令和4年1月より2年間(令和5年12月31日まで)の宥恕措置が発表されています。令和6年1月より電子取引に係わる電磁的記録保存が厳格化されます。

## 電子取引に係る電磁的記録保存への移行のための宥恕（ゆうじょ）措置について

- ✓ 令和3年12月10日に公表された令和4年度与党税制改正大綱において、令和4年1月の改正では電子取引における電子データ保存の義務化は、令和4年1月1日から令和5年12月31日までの2年間は猶予期間を設ける方針が示されました。この宥恕措置を受けるための申請手続きは不要となり、一定の要件下で認められます。
- ✓ 一定の要件下とは
  - ・ 保存要件に従って保存をすることができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められること
  - ・ 出力書面を適切に保存し、提示又は提出の求めに応じることができるようにしていること

# 2年間の宥恕措置

- ✓ 令和4年1月～改正電子帳簿保存法施行
- ✓ 令和4年1月より2年間(令和5年12月31日まで)の宥恕措置が実施されています。令和6年1月より電子取引に係る

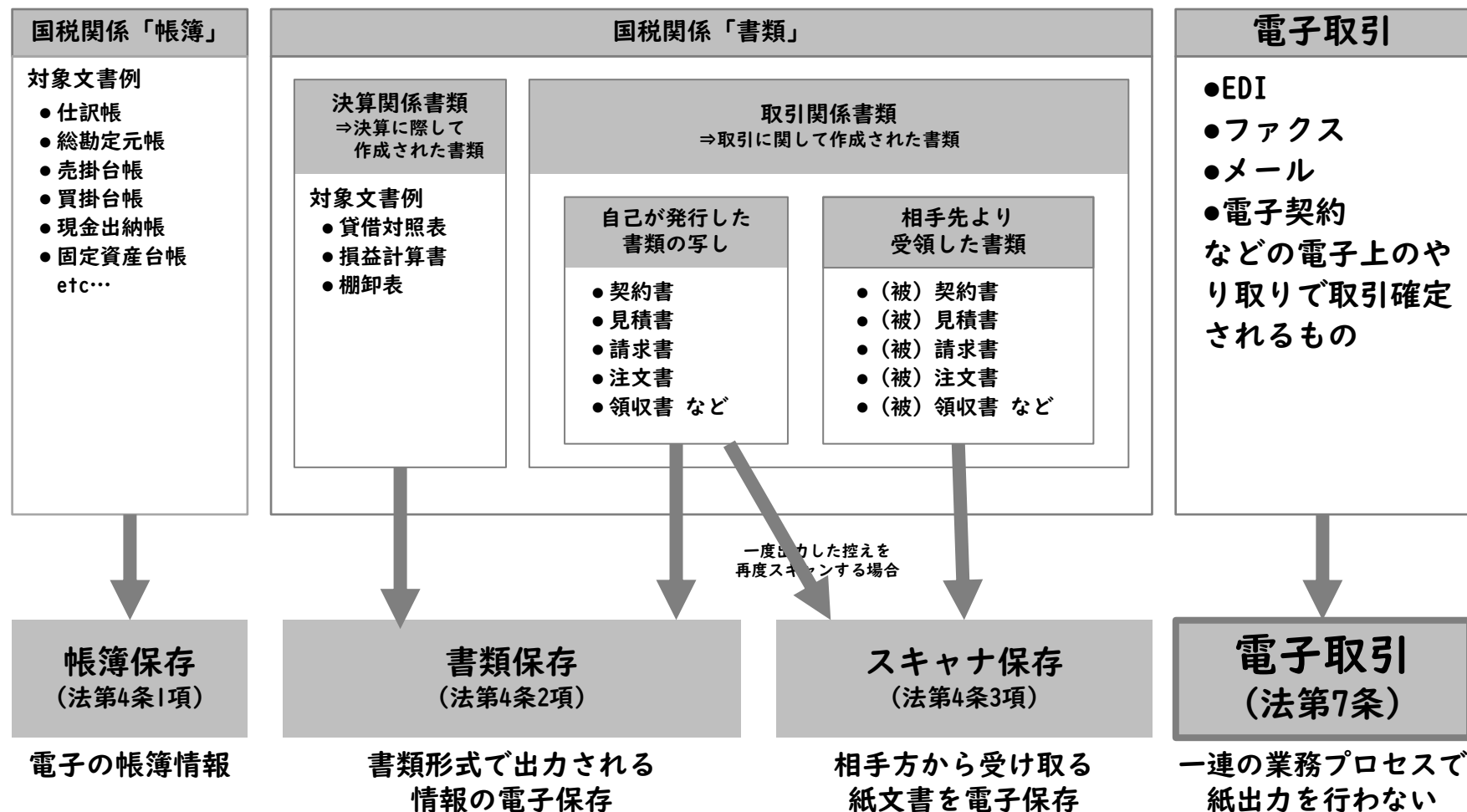
厳格化まで・・・

既に残り1年程しか残されていません！  
準備はできていますか？

年1月の改正では電子取引における電子データ保存の義務化は、令和4年1月1日から令和5年12月31日までの2年間は猶予期間を設ける方針が示されました。この宥恕措置を受けるための申請手続きは不要となり、一定の要件下で認められます。

- ✓ 一定の要件下とは
  - ・ 保存要件に従って保存をすることができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められること
  - ・ 出力書面を適切に保存し、提示又は提出の求めに応じることができるようにしていること

# 対象書類と対象法令要件の種類





# 改正電子帳簿保存法サマリ

- 令和4年1月1日以降、スキャナ保存については大きく保存要件が緩和される一方で、電子取引については保存要件の厳格化が行われます。

## 電子取引データ書面保存の廃止

- ✓ これまでの現行法では許されていたメールなどの電子的な取引で受領した注文書、請求書等を印刷して書面保存ができなくなります。

## スキャナ保存制度要件緩和

- ✓ 適正事務処理の廃止、タイムスタンプ付与の不要とできる要件提示などユーザーにとって障壁になっていたものが大幅に緩和されます。

## 税務署への申請の廃止

- ✓ これまでの現行法では、適用の3か月前までに税務署への申請書の提出が必要でしたが、令和4年1月1日以降発生処理への適用では不要になります。

## 罰則規定

- ✓ データの改ざんが把握された際は、通常課される重加算税の額に10%が加重されます。

※上記のほか、優良な電子帳簿に係る過少申告加算税の軽減措置が整備  
最低限の要件を満たす電子帳簿についても、電磁的記録による保存等が可能 となっています。

# 改正電子帳簿保存法のポイント

- 改正電子帳簿保存法のポイントは以下の通りです。
- 税務署への申請/承認制度が廃止になった事に加えて、スキャナ保存制度の要件緩和がされ運用しやすくなっている事。
- 一方で、電子取引でやり取りした国税関係書類の保存が義務化された事です。

規制緩和	帳簿保存 書類保存	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 税務署への申請/承認制度廃止</li><li>・ 自己が一貫して電子計算機を使用して作成する場合には、「関係書類の備付け」、「見読可能性」、「ダウンロードの求めがある場合は応じる事」の要件を満たすことで電磁的記録の保存を行うことができる</li></ul>
規制緩和	スキャナ保存	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 税務署への申請/承認制度廃止</li><li>・ 一定の要件でタイムスタンプの付与が不要</li><li>・ 受領者が読み取る場合の自署不要</li><li>・ 適正事務処理要件の廃止 受領者以外が紙の原本と画像の同一性チェックを行う相互けん制が不要、定期検査をしなくても紙の原本を廃棄できる。</li><li>・ 検索要件の緩和 取引等の年月日と取引金額、取引先が記録されていること</li></ul>
規制強化	電子取引	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 検索要件の緩和 取引等の年月日と取引金額、取引先が記録されていること 判定期間に係る基準期間の売上高が1,000万円以下の場合には不要</li><li>・ 現在は電子データを書面で出力して保存することが認められていますが、税法上の保存書類として認められなくなります。</li></ul>

# 参考:電子帳簿保存法の要件確認先

## 電子帳簿保存法Q&A（一問一答） 国税庁HP

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY

▶ 本文へ ▶ English ▶ 文字拡大・読み上げ ▶ 利用者別に調べる ▶ サイトマップ

ホーム 税の情報・手続・用紙▶ 刊行物等▶ 法令等▶ お知らせ▶ 国税庁等について▶

ホーム / 法令等 / その他法令解釈に関する情報 / 電子帳簿保存法関係  
/ 電子帳簿保存法Q&A（一問一答）～令和4年1月1日以後に保存等を開始する方～

### 電子帳簿保存法Q&A（一問一答） ～令和4年1月1日以後に保存等を開始する方～

※ 本Q & Aの取扱いについては、令和4年1月1日以後に備付けを開始する国税関係帳簿又は保存を行う国税関係書類（スキャナ保存含む）、並びに同日以後行う電子取引について適用されます。

- 電子帳簿保存法一問一答【電子計算機を使用して作成する帳簿書類関係】 [\[PDFファイル/1.175KB\]](#)
- 電子帳簿保存法一問一答【スキャナ保存関係】 [\[PDFファイル/882KB\]](#)
- 電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】 [\[PDFファイル/633KB\]](#)
- 一問一答に例示のある各種規程等のサンプルは以下のページからダウンロードできます。  
[参考資料（各種規程等のサンプル）](#)

（参考）  
令和3年度税制改正による電子帳簿保存制度の見直しに伴い、令和3年7月に新たに電子帳簿保存法一問一答（令和4年1月1日以後に保存等を開始する方）を整備しました。

法令等

- ▶ 税法（e-Govの「e-Gov法令検索」へリンク）
- ▶ 法令解釈速達
- ▶ その他法令解釈に関する情報
- ▶ 事務運営指針
- ▶ 国税庁告示
- ▶ 文書回答事例
- ▶ 質疑応答事例

<https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/4-3.htm>

## 電子帳簿保存制度特設サイト 国税庁HP

電子帳簿等保存制度特設サイト

電子帳簿保存法は、税務関係帳簿書類のデータ保存を可能とする法律で、同法に基づく各種制度を利用することで、経理のデジタル化が図れます。

また、取引に関する書類に通常記載される情報（取引情報）を含む電子データをやり取りした場合の、当該データに関する保存義務やその保存方法等についても同法により定められていますので、**所得税法・法人税法上の保存義務者となる方は、特に「電子取引」についてご確認ください。**

制度別に調べる

- 電子取引**  
メールやインターネットを介してやり取りした取引情報に係るデータの保存義務について
- 電子帳簿・電子書類**  
会計ソフト等パソコンを使用して帳簿や取引書類を作成、保存したい方へのご案内
- スキャナ保存**  
取引関係書類を画像データ化して保存したい方へのご案内

<https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/tokusetsu/index.htm>



# 電子取引とは？ 何が義務化される？

# 取引書面（データ）の電子的保存の義務化

取引書面（データ）の電子的保存の義務化されており、令和6年1月から厳格化。

電子取引での取引書面  
とは・・・



今まで・・・印刷して保管し、監査対応



これから・・・  
電子で保存することが義務化

では  
何をすれば良いのか？

# 電子取引要件一覧

## 要件

令和4年1月1日以降

### 真実性の要件

以下の措置のいずれかを行うこと

- ① タイムスタンプが付された後、取引情報の授受を行う
- ② 取引情報の授受後、速やかに（又はその業務の処理に係る通常の間を経過した後、速やかに）タイムスタンプを付すとともに、保存を行う者又は監督者に関する情報を確認できるようにしておく
- ③ 記録事項の訂正・削除を行った場合に、これらの事実及び内容を確認できるシステム又は記録事項の訂正・削除を行うことができないシステムで取引情報の授受及び保存を行う
- ④ 正当な理由がない訂正・削除の防止に関する事務処理規程を定め、その規定に沿った運用を行う

解説1

### 可視性の要件

次の要件を満たす検索機能が必要

- ① 取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先を検索の条件として設定することができること。
- ② 日付又は金額に係る記録項目については、その範囲を指定して条件を設定
- ③ 二以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定することができること。

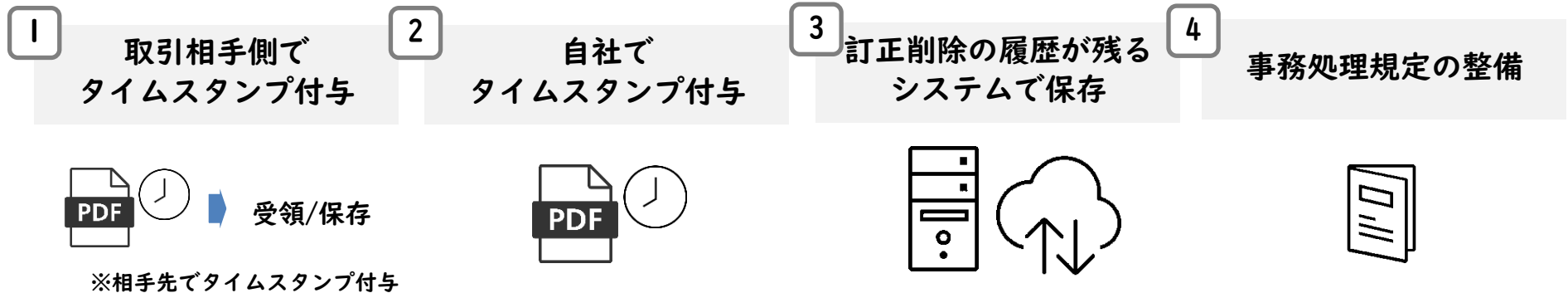
※証憑データをダウンロードができる場合は②、③が不要

※判定期間に係る基準期間の売上高が1,000万円以下の場合は①、②、③のいずれも不要

- ・その他
- ・電子帳簿等に係るシステムの関係書類および事務手続きを明らかにした書類を備付ける。「電子取引」については、「システム概要を記載した書類」を備え付ける。
- ・電磁的記録の備付けおよび保存をする場所に、電子計算機、プリンタおよび操作説明書を備付け、ディスプレイの画面および書面に、整然とした形式および明りょうな状態で速やかに出力できること。

解説2

- 取引書面(データ)の電子的保存の方法は、大きく以下4つの方法が存在します。**どの運用を選択するかが重要**となります。



- ②以外を選択する場合には、自社でタイムスタンプを用意する必要なし
- ③の場合、訂正削除できないもしくは訂正削除履歴が残るクラウドサービスの利用の場合は単独での要件確保が可能
- ただし、、、運用上、人手を介する場合(手動でダウンロード、手動でアップロードなど修正余地が残るケース)は、選択できない ④の事務処理規定の整備は必須となります。



## 【問】

- 具体的にどのようなシステムであれば、訂正又は削除の履歴の確保の要件を満たしているといえるのでしょうか。

## 【回答】

- 規則第4条第1項第3号に規定する訂正又は削除の履歴の確保の要件を満たしたシステム とは、例えば、
  - ① 電磁的記録の記録事項に係る訂正・削除について、物理的にできない仕様とされているシステム
  - ② 電磁的記録の記録事項を直接に訂正又は削除を行った場合には、訂正・削除前の電磁的記録の記録事項に係る訂正・削除の内容について、記録・保存を行うとともに、事後に検索・閲覧・出力ができるシステム 等が該当するものと考えます。

## 【解説】

- 規則第4条第1項第3号に規定する電子計算機処理システムについて、具体的には、例えば、他者であるクラウド事業者が提供するクラウドサービスにおいて取引情報をやりとり・保存し、利用者側では訂正削除できない、又は訂正削除の履歴（バージョン管理）が全て残るクラウドシステムであれば、通常、当該電子計算機処理システムの要件を満たしているものと考えられます。

国税庁ホームページ 電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】問34 より引用

## 【問】

- 電子メール等で受領した領収書データ等を、訂正・削除の記録が残るシステムで保存している場合には、改ざん防止のための措置を講じていることとなりますか。

## 【回答】

- 訂正・削除の記録が残るなどの一定のシステムを使用することによって改ざん防止のための措置を講じていることとするためには、保存だけではなく、データの授受も当該システム内で行う必要がありますので、改ざん防止のための措置を講じていることとはなりません。別途、不当な訂正・削除を防止するための事務処理規程を制定して遵守するなどの方法によって改ざん防止のための措置を講じることが必要です。

## 【解説】

- 規則第4条第1項第3号に規定する電子計算機処理システムとは、電磁的記録の記録事項に係る訂正若しくは削除を行った場合に、その事実及び内容を確認できる要件又は電磁的記録の記録事項について訂正若しくは削除を行うことができない要件のいずれかを満たすものが該当します。同号では、上記のいずれかの要件を満たしたシステムを使用して「取引情報の授受及び電磁的記録の保存を行うこと」と規定していることから、電磁的記録の保存のみを当該システムで行っている場合は該当しません。電磁的記録の授受を当該システム外で行うことがある場合には、別途、不当な訂正・削除を防止するための事務処理規程を制定して遵守するなどの方法によって改ざん防止のための措置を講じることが必要です。

国税庁ホームページ 電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】問38 より引用

# 可視性の要件(検索性)について

解説2

## 【問】

- 妻と2人で事業を営んでいる個人事業主です。取引の相手方から電子メールにPDFの請求書が添付されて送付されてきました。一般的なパソコンを使用しており、プリンタも持っていますが、特別な請求書等保存ソフトは使用していません。どのように保存しておけばよいですか。

## 【回答】

1. 請求書データ(PDF)のファイル名に、規則性をもって内容を表示する。例) 2022年(令和4年)10月31日に株式会社国税商事から受領した110,000円の請求書 ⇒ 「20221031\_株国税商事\_110,000」
2. 「取引の相手先」や「各月」など任意のフォルダに格納して保存する。
3. 【問24】に記載の規程を作成し備え付ける。

※ 税務調査の際に、税務職員からダウンロードの求めがあった場合には、上記のデータについて提出してください。

※ 判定期間に係る基準期間(通常は2年前です。)の売上高が1,000万円以下であり、上記のダウンロードの求めに応じることができるようになっている場合には、上記1の設定は不要です。

【解説】 令和3年度の税制改正により電子取引の取引情報に係る電磁的記録については、電磁的記録を出力した書面等を保存する措置は廃止され、その電磁的記録(データ)を保存しなければならないこととされました。請求書データ等の保存に当たっては、一定の要件に従った保存が必要ですが、上記の方法により保存することで要件を満たすこととなると考えられます。なお、上記1の代わりに、索引簿を作成し、索引簿を使用して請求書等のデータを検索する方法によることも可能です。

国税庁ホームページ 電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】問15より引用

- ① ダウンロードの求めに応じる事ができる前提で、ファイル名で運用
- ② 索引簿を作成し運用
- ③ 文書管理システムを利用し運用 ✓

通番	日付	金額	取引先	備考
①	20210131	110,000	株露商店	請求書
②	20210210	330,000	国税工務店株	注文書
③	20210228	330,000	国税工務店株	領収書
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				

索引簿例(日付、金額、取引先、備考:文書種類)

# 要件を満たすシステムの参考

## 【問】

- 自社で使用する電子取引用のソフト等について、電子帳簿保存法の実要件を満たしているか分からないのですが、どのようにしたらよいですか。

## 【回答】

- まずは当該ソフトウェアの取扱説明書等で電子帳簿保存法の実要件を満たしているか確認してください。また、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（以下「J I I M A」といいます。）において、市販のソフトウェア及びソフトウェアサービス（以下「ソフトウェア等」といいます。）を対象に、電子帳簿保存法における要件適合性の確認（認証）を行っており、J I I M Aが確認（認証）したソフトウェア等については、そちらでも確認することができます。

## 【解説】

- 従前は、使用する電子取引用のソフト等が電子帳簿保存法の実要件に適合しているかについて、商品の表示等のみに頼っている状況でした。こうした状況を踏まえ、保存義務者の予見可能性を向上させる観点から、J I I M Aがソフトウェア等の法的要件認証制度を開始しました。なお、電子帳簿保存法の保存等の要件には、事務手続関係書類の備付けに関する事項等、機能に関する事項以外の要件もあり、それらを含め全ての要件を満たす必要がありますので注意してください。

JIIMA認証制度 HP

<https://www.jiima.or.jp/certification/>

スキャナ保存制度も  
大きく緩和されています。

取引に係わる書類の授受は、  
電子だけではなく紙の授受もあるはず  
この機会に電子化を始めてみては？



# スキャナ保存要件一覧

4条3項(スキャナ保存要件)	補足	重要書類	一般書類	過去分重要書類
入力期間の制限(書類の受領等又は業務の処理に係る通常の期間を経過した後、速やかに入力) <b>解説1</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>速やか*おおよそ7営業日以内</li> <li>業務サイクル方式 *最長2か月7営業日以内</li> </ul>	○		
一定水準以上の解像度およびカラー画像による読み取り	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般書類の場合、カラー画像ではなくグレースケールでの保存可。</li> <li>200dpi/256階調以上</li> </ul>	○	○	○
タイムスタンプ付与、一括検証 <b>解説2</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定要件の沿った場合、タイムスタンプは不要とする事ができる。</li> </ul>	○	○	○
大きさ情報の保存	<ul style="list-style-type: none"> <li>受領者等が読み取る場合、A4以下の書類の大きさに関する情報は保存不要。</li> </ul>	○		○
バージョン管理 (訂正又は削除の事実及び内容の 確認等)		○	○	○
入力者等情報の確認		○	○	○
スキャン文書と帳簿との相互関連性の保持		○	○	○
見読可能装置(14インチ以上のカラーディスプレイ、4ポイント文字の認識等)の備付け		○		○
整然・明瞭出力		○	○	○
電子計算機処理システムの開発関係書類等の備付け		○	○	○
検索機能の確保 <b>解説3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>属性検索(日付と金額は範囲を指定した検索)ができ、かつ、2つ以上の任意の属性の組み合わせ検索ができること</li> <li>ダウンロードの求めに応じることができる場合には、取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先 を検索の条件として設定することができることのみで対応可能</li> </ul>	○	○	○

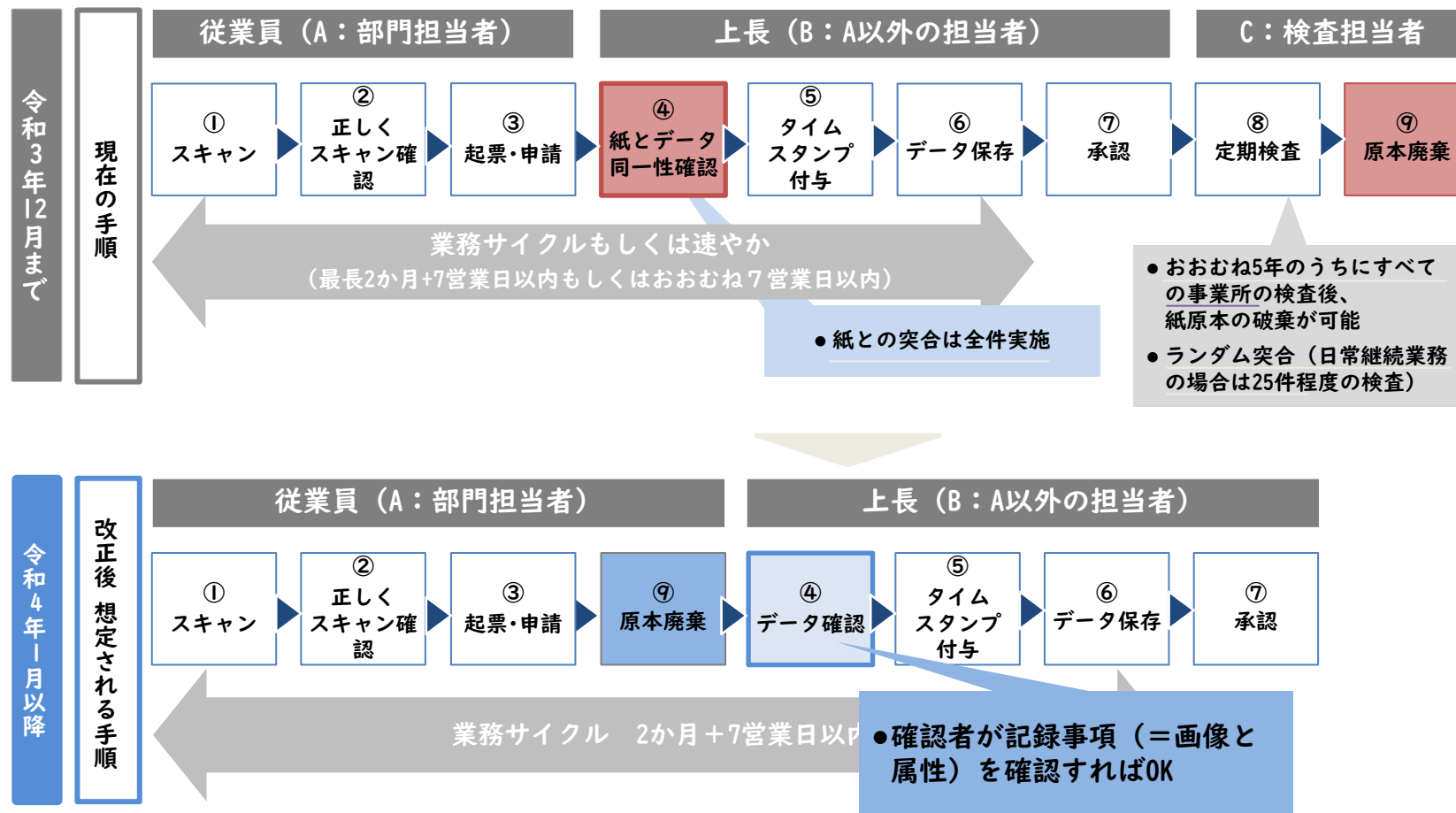
## ※過去分重要書類について

- 当該電磁的記録の保存に併せて、当該電磁的記録の作成及び保存に関する事務の 手続を明らかにした書類(当該事務の責任者が定められているものに限られます。)の備付けが必要
- 所轄税務署長等宛に適用届出書の提出が必要。

# 受領者自身以外の者が読み取る場合（業務サイクル方式）

解説 I

- 受領者自身以外の者が読み取る場合で受領者不在の場合の請求書処理の運用イメージです。郵送で誰かが受け取り、机においてあった場合などが該当します。
- 法改正により、**適正事務処理要件（相互けん制/定期検査）**は不要となります。これにより運用体制の簡素化や原本破棄の早期化が可能になります。



問30: 訂正削除履歴の残る（あるいは訂正削除できない）システムに保存すれば、タイムスタンプの付与要件に代えることができるでしょうか。

【回答】 そのシステムに入力期間内に入力したことを確認できる時刻証明機能を備えていれば、タイムスタンプの付与要件に代えることができます。

【解説】 国税関係書類についてスキャナ保存する場合には、その国税関係書類に係る記録事項にタイムスタンプを付与することが要件として規定されており（規2⑥ニロ）、当該保存義務者が訂正削除履歴の残る又は訂正削除できないシステムに保存する方法により規則第2条第6項 第1号の入力期限内に当該国税関係書類に係る記録事項を入力したことを確認することができる場合には、その確認をもって当該タイムスタンプの付与要件に代えることができるとされています。この訂正削除履歴の残る（あるいは訂正削除ができない）システムでタイムスタンプ付与の代替要件を満たすためには、タイムスタンプが果たす機能である、ある時点以降変更を行っていないことの証明が必要となり、保存義務者が合理的な方法でこの期間制限内に入力したことを証明する必要があると考えられます。その方法として、取扱通達4-28 では例えば、**SaaS型のクラウドサービスが稼働するサーバ（自社システムによる時刻の改ざん可能性を排除したシステム）がNTPサーバ（ネットワーク上で現在時刻を配信するためのサーバ）と同期しており、かつ、スキャナデータが保存された時刻の記録及びその時刻が変更されていないことを確認できる**など、客観的にそのデータ保存の正確性を担保することができる場合が明示されています。

Windowsの時刻の様に、自身で変更できてしまうものは証明にならない。そのため、以下の2つのどちらかの運用が必要

NTPサーバと同期したSaaS型クラウドサービス

クラウドサービス  
※第三者が提供するサービス



NTPサーバ

OR

タイムスタンプ



出展: 国税庁HP 一問一答

[https://www.nta.go.jp/law/joho-](https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031_02.pdf)

[zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031\\_02.pdf](https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031_02.pdf)

## 【問】

- タイムスタンプの付与要件に代えて入力期間内に訂正削除履歴の残るシステムに格納 することとする場合には、例えば、他社が提供するクラウドサーバにより保存を行い、当該クラウドサーバについて客観的な時刻証明機能を備えている必要があるとのことですが、自社システムで満たすことは可能でしょうか。

## 【回答】

- 時刻証明機能を他社へ提供しているベンダー企業以外は自社システムによりタイムスタンプ付与の代替要件を満たすことはできないと考えられます。

## 【解説】

- 自社システムについては、保存された時刻の記録についての非改ざん性を完全に証明することはできないため、取扱通達4-28 が求めるように保存日時の証明が客観的に担保されている場合に該当しないことから、原則として自社システムで当該代替要件を満たすことはできません。 ただし、時刻証明機能を備えたクラウドサービス等を他社へ提供しているベンダー企業等の場合には、サービスの提供を受けている利用者（第三者）との関係性から当該システムの 保存時刻の非改ざん性が認められることから、自社システムであっても例外的に客観性を担保し得ると考えられます。したがって、当該サービスを提供しているベンダー企業以外で自社システムを使用して保存要件を充足しようとする場合には、代替要件によらずタイムスタンプを付与することが必要となります。

国税庁ホームページ 電子帳簿保存法一問一答【スキャナ保存】問31 より引用

- スキャナ保存要件における検索要件は以下の通りとなります。今回の改正で税務職員による質問検査権に基づくデータのダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、日付又は金額の範囲指定の検索及び二以上の任意の記録項目を組み合わせた検索が不要になる条件が追加されました。

### 【問】

- スキャナで読み取った画像データをテキスト化することができない場合でも、検索の条件として取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先を設定することができなければならないのでしょうか。

### 【回答】

- 規則第2条第6項第6号の検索機能は、
  - ①取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先を検索の条件として設定することができること、
  - ②日付又は金額に係る記録項目については、その範囲を指定して条件を設定することができること、
  - ③二以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定することができることが要件となります。
- したがって、スキャナで読み取った画像データをテキスト化して保存することができる機能などが備わっていない場合であっても、スキャナで読み取った国税関係書類に係る取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先を手入力するなどして、検索の条件として設定することができるようにする必要があります。
- なお、税務職員による質問検査権に基づくデータのダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、上記②及び③の機能の確保は不要となります。
- (注) スキャナ保存の検索機能における取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先については、取扱通達4-34をご参照ください

国税庁ホームページ 電子帳簿保存法一問一答【スキャナ保存】問43 より引用



- ✓ 令和6年1月より電子取引に係わる電磁的記録保存が**厳格化まで、残り1年程**となっています。
- ✓ この機会を単なる法規制対応のためと捉えるのではなく、**業務の電子化の第一歩**と捉えて、業務の見直しも合わせて取り組まれる事をお勧めします。
- ✓ そのためにも、お早めに取り組みを開始ください。